

# 障害児の家族を含めた保健・医療ケアに関する研究

## 分担研究報告書

分担研究者：日暮 眞（東京家政大学・児童学科）  
研究協力者：中村安秀（大阪大学・人間科学部）  
小枝達也（鳥取大学・教育地域科学部・障害児病理）  
恩河尚清（沖縄県立宮古病院）  
恒次欽也（愛知教育大学・教育学部・特殊教育教室）  
高田谷久美子（山梨医科大学・看護学科）  
大田綾子（石垣市立白保小学校）

### 研究の概要

本分担研究班は、(1)学童保育における障害児ケア、(2)障害児ケアに関する質的分析の2課題を主たる研究課題に据え、調査研究を行った。

#### (1) 障害児の放課後児童健全育成に関する研究

昨年度から今年度にかけて、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の実施状況は、全国 9143 カ所に急速増加した。エンゼルプランには最終年度を経過しても達成困難とされる事業が少なくない中、本事業は優良事業の一つとされる。

先頃策定された新エンゼルプランでは、本事業の内容充実をはかる為の補助事業がすすめられている。児童クラブの中での対応がまだまだ不十分である障害児に焦点をあて、本分担研究班では調査研究を実施している。昨年度は、障害児の放課後児童健全育成（学童保育）に関する全国の学童保育所に対する予備調査研究を行い報告したが、本年度は、障害児達の保護者が、彼らの放課後活動に関してどのように感じているかの意識調査を行った。放課後活動の問題は学童期にとどまらず、中学生・高校生へもかかわる。したがって、調査対象は、知的障害児対象の養護学校（小・中・高）に通学する児童・生徒の保護者とした。質問等の内容は、子ども達の学校外での過ごし方（放課後・休日・長期休暇中）学校外での過ごし方に対する意見、子どもの余暇生活に対する具体的支援法、学童保育に対する意見、母親の就労状況 等である。

調査対象数は 638 部で、回答数 269 部、回収率 46.4 %であった。回答任意の郵送回収であり、設問や自由記述も多いところより妥当な数値と考える。実施は平成 11 年 11 月中旬より 12 月上旬に行った。結果を要約すると、以下ようになる。

(イ)学外生活では殆ど遊べる友人が無く(76.5%)、過ごす場は自宅(95.9%)、ともに過ごす人は母(52%)、独り(35.4%)、過ごし方はTV(77.8%)と、障害児の放課後や休日・長期休暇中におかれている状況はかなり貧困である。低学年であればある程、母子離れができず、ストレスを抱え込んでいる。

(ロ)親の要望として、地域の子どもと共に過ごせる児童クラブのみでなく、ショートステイやレスパイト等短期間の親たちを支援する仕組みが望まれていた。

(ハ)年長になる程、社会へ出る為の準備の場の確保が望まれた。

(ニ)自由記述から、学校施設の有効利用、長期休暇中の学校行事、障害についての専門知識をもつ専門家の配置 等が望まれた。

#### (2) 障害児ケアに関する質的分析

障害児ケアに関するニーズの質的分析を行う目的で、社会学や国際保健分野での評価が定着しているFGD(Focus Group Discussion)の手法を用い、宮古島(脳性麻痺4人、自閉症7人)、鳥取(自閉症8人、自閉症9人)、府中(ダウン症6人、脳性麻痺7人)で計6回行った。その結果を分析すること

により、調査にかかわる費用が比較的安価 対象集団のニーズと意識の質的把握が可能 グループダイナミズムにより個々のインタビューよりも深い理解が可能 母集団が小さくても、地域ごとのニーズの把握可能となる。

F G Dは、具体的なあらかじめ回答が用意できない潜在的な意識を調査するには非常に優れた技法であり、地域における障害児とその家族の意識やニーズを調査するには適切な調査方法であると考えられた。

### ( 3 ) その他の各個研究

前述の 2 研究の他、以下の各個研究も行った。

- ・「発達障害心身症小児のストレスとコーピング行動」に関する研究では、家族機能障害の有無が、子どもの対処行動への有効性に影響を及ぼすことがわかった。
- ・沖縄県の離島圏域における心身障害児・者の生活実態や、ニーズ把握の調査による離島での在宅支援・サービス提供の方策模索がなされた。

研究報告の詳細に関しては、以下の各研究課題ごとの報告を参照されたい。